

『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる人材育成 平成29年度 「外部評価委員会」(6月) 議事録

日時：平成29年6月1日(木) 10:35~13:03

会場：皇學館大学 9号館 911会議室

出席者

【外部評価委員】丸山 仁 先生(岩手大学副学長)
岩崎 恭典 先生(四日市大学学長)
益川 浩一 先生(岐阜大学地域協学センター長)

【自己点検・評価委員】

【副委員長】齋藤 平(COC実施副本部長/皇學館大学教育開発センター長)

【委員】辻 浩利(伊勢市情報戦略局参事・企画調整課長)
山本 勝利(鳥羽市企画財政課副参事)
中川 泰成(玉城町総合戦略課 主幹兼係長) ※同課課長 林 裕紀代理
伊藤 公昭(株式会社三重銀総研 専務取締役)
板井 正斉(皇學館大学教育開発センター副センター長)
筒井 琢磨(皇學館大学教育開発センター教員)
笠原 正嗣(皇學館大学教育開発センター教員)
近藤 玲介(皇學館大学教育開発センター教員)
千田 良仁(皇學館大学教育開発センター教員)
池山 敦(皇學館大学教育開発センター教員)
木村 成吾(皇學館大学企画部長)
森 正樹(皇學館大学企画部地域連携推進室課長)

*澤村 博也(志摩市政策推進部総合政策課長)、中井 宏明(度会町政策調整課長)、田中 大輔(大紀町企画調整課長)、柳原 宏二(南伊勢町行政経営課長)、中谷 英樹(明和町防災企画課長)の5氏は公務のため欠席。

*委員長 清水 潔(COC実施本部長/皇學館大学長)は葬儀のため欠席

[委任状提出済]

(議 題)

1. COC実施本部長 ご挨拶

COC 実施本部長 清水学長欠席の為、副本部長 齋藤教授より挨拶

2. 外部評価委員ご挨拶

3. 平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)事業計画について

齋藤教授より配布資料①-1「平成29年度事業計画」をもとに平成29年度の事業内容について、説明がなされた。

I [教育]

番号①

・「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議を連携自治体の皆様と一緒に年4回開催予定。授業の組立て等について審議。

番号②

・引き続き、特命教員を3名配置して教育事業を実施していく。

番号③～⑥

・別の議事項目としているため、ここでは省略。

番号⑦

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」副専攻については、平成29年度2年生次より登録が開始され、39名が登録。
- ・認定要件科目のうち、19単位以上を修得およびCLL活動1活動以上に参加し、かつ全科目のGPAが2.5以上を副専攻認定要件としている。

II [研究等]

- ・資料①-2参照。今年度の研究は6件(継続2件、新規4件)。新規4件のうち、学長裁量経費「伊勢志摩における若者の定住自立意識に基づく教育プログラムの構築プロジェクト」、「志摩半島および伊勢平野周辺における高分解能編年に基づく第四紀後期地形発達史」については、従来COCではプロジェクト研究に位置づけていたものだったが、新たに学内の研究を取りまとめている研究開発推進センターでもプロジェクト研究に位置づけることとなった為、整合性を取る形で今年度「新規」としている。実際の新規は「(玉城町)住民参加型まちづくりのワークショップにおける対話プロセスの研究」と「日本列島のリアス海岸における中期更新世海成段丘の高分解能地形面編年」である。

II [社会貢献]

番号⑩

- ・圏域自治体の行政チャンネルを利用した講座配信を計画。当初計画ではJMOOCを利用することとしていたが、JMOOCの経費が補助金対象に認められないということもあり、行政チャンネルにシフトしていくもの。
- ・番組を各行政チャンネルで放送していただくことには概ね圏域連携自治体の皆様にもご了解いただいたが、制作費についてはなかなか難しい面もあり、本学で2本独自に制作し、1本は伊勢市でご配慮いただけるということで、都合3本の番組を今年度配信できればと計画している。

IV [全体]

- ・COC事業専用ホームページを引き続き公開。
- ・9月には第3回本事業取組内容公表シンポジウムを開催し、自己点検・外部評価委員会を5月、

3月に実施する。(日程調整の都合で実際には6月開催)

- ・CLL活動などが非常に充実してきたので、この点をピックアップし、パンフレットを改訂。

*外部評価委員からの質問

(Q1) 行政チャンネルを使った番組はどれぐらいの方が視聴するのか？

(A1-1) 視聴率を調査していないので不明である。

(A1-2) 一つの目安として加入率があると思われる。玉城町の場合は7割の方が加入。全国的に見ても三重県のケーブルテレビ加入率は高いと聞いている。

(A1-1) 各市町行政チャンネルで、他の市町の内容について放送しても大丈夫なのか伺ったが、その点は特に問題ないのではないかとこの感触の回答をいただいている。

(Q2) 受託研究について。補助期間終了後、自治体とのコストシェア、ベネフィットシェアが議論になってくるかと思うが受託研究費は？

(A2) 明和町は昨年度700万円(総務省の地方創生加速化交付金活用。単年度)今年度は明和町独自の経費で500万円である。玉城町はこれから。

*外部評価委員からの意見

せっかく配信して見ていただくのなら、視聴者の反応をぜひフォローしていただくのがよいと思う。

4. COC 関連科目について

齋藤教授より COC 関連科目について説明がなされた。

(1) 履修者数

資料②

- ・共生学Ⅰ：144名、Ⅱ：117名でどちらも昨年度から倍増。
- ・共生学Ⅲ、Ⅳについては時間割をH27年度に戻したところ、Ⅲ：55名、Ⅳ：60名となり、時間割での対応が功を奏した形となっている。社会人履修生はそれぞれ3名と4名。
- ・共生学実習は4地域40名が計画書目標値であるが、H29年度春学期で履修人数が38名まで到達した。今年度秋学期に開講される実習もあるので、秋学期初めの履修登録時にさらに上乗せできればと考えている。
- ・学生たちの地域志向の研究に取り組むプロジェクト研究はⅠで36名、今年度新たに開講したⅡで15名が履修登録している。
- ・副専攻登録申請者数39名。学内では他にも副専攻を設けているが、最も多い副専攻登録申請者数となった。この点は共生学Ⅰの履修者数が増加していることにもつながっているのではと考えている。

(2) 伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ・Ⅱ

資料③、④

- ・H27年度から開講した科目だが、毎年度テーマの見直しを図るようにしている。授業担当者による週一回の支援室会議で互いに情報交換をしながら進めている。
- ・マナバ(学修支援システム)の仕組みを使って事前学修、事後学修の課題を毎回与え、主体的で

深い学びにつなげている。今年度から学修記録を蓄積するシステムであるマナバフォリオからコースという、Moodle と融合させたような仕組みに切り替えた。反省点としてマナバフォリオにこれまで蓄積されたデータが完全にコースのシステムに完全には移行できなかった部分があり、学生が各自でデータをコピーし、ファイルを別の場所に残し直さなくてはならないということが生じた。

(3) 伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅲ・Ⅳ

資料③

- ・三重銀総研様にご担当いただいているが、毎回課題を提出させて、採点后、よい内容のものについては授業中に紹介するという形でより効果的な学修成果を引き出している。
- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」Ⅲ・Ⅳ補助教材は昨年度の授業内で配られた資料をまとめたもの。今年度新たなデータがある場合にはデータを差し替えて授業を行っていただいている。それとあわせて、授業後にパワーポイントスライド4枚程度にまとめていただきそれをメディアデポを使って視聴できるようにして、社会人履修の方が仕事の都合等で欠席された場合にフォローができるような体制を速やかに構築したい。

(4) 伊勢志摩共生学実習

資料③

- ・A～Dの大文字は実習内容の種類、【】内はクラスを示す。同じ大文字の付された科目どうしを履修することはできないが、AとBのように大文字が異なれば別の科目として履修できることとしている。一人の学生が複数の実習を体験できるようにしている。
- ・D【d】は、三重大学COC+で提供された科目で、県内高等教育機関との合同で実施するもの。

(5) 伊勢志摩共生学

資料③

- ・10月19日の講義では辻村玉城町長にお越しいただき、講義をいただくこととしている。連携自治体の中で包括連携協定を締結している自治体が現在4つ（伊勢市、鳥羽市、明和町、玉城町）あるが、この中で今回は玉城町長にお願いした。

*外部評価委員からの質問

(Q3) 共生学実習について。目標4地域40名とされているが人数制限をした上で、40名の履修者数を確保できると考えているか？

(A3) そう考えている。

(Q4) 共生学実習D【d】の大学間連携で進められている仕組みを伺いたい。各大学が授業を立ち上げて、授業を一緒に行うという形のものか？単位互換はあるのか？

(A4) 単位互換の締結にまではまだ至っていない。COC+の枠組みで組成した授業が、それぞれの大学の科目として設定されていて、その単位として認められる。三重大学、四日市大学、鈴鹿大学、皇學館大学に加え三重県立博物館の方の授業もある。他大学の先生による授業はゲストスピーカーという形で対応することとしている。

(Q5) 共生学実習D【d】を履修すれば、COC+で取組んでいる称号につながる仕組みとなって

いるのか。

(A 5) 「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、伊勢志摩共生学、伊勢志摩共生実習のうちから6単位を取得すると「三重創生ファンタジスタ ベーシック」という資格が授与されることとなっており、共生学実習D【d】はこれに含まれるので、称号要件科目に該当する。しかし、この発行者を誰にするかというところでCOC+参画大学間に議論がある。

当初は三重県からの働きかけもあって始めたことなので、三重県知事とコンソーシアム会長である三重大学長の名で発行するというのが原案だったが、県の方で難色を示され、現在コンソーシアム会長名でどうかとなっている。三重大からは各高等教育機関の長の名前で発行してはどうかと提案もなされ、この点少し迷走しているところである。

(Q6) 「三重創生ファンタジスタ ベーシック」について。今年度から年次進行しているということで、まだ称号は発行されていないということか？

(A 6) 三重短大から就職活動に活用するには、発行見込みの証明書が必要だということで状況としては切迫しているが、体制としてはなかなかうまく進捗せず発行されていない状況。三重大についてもまだ発行されていない。なお、三重大についてはベーシックの称号は発行しない予定で、当初から12単位での資格だけを念頭に置いて進めているところである。

5. 平成29年度 CLL 活動について

齋藤教授より資料⑤-1、⑤-2、⑤-3、⑤-4をもとに平成29年度CLL活動について説明がなされた。

- ・H29年度の活動は20件。昨年度末で全21件の活動だったので、半期に至るまでに昨年度並みの件数に到達できるものと考えている。参加学生は現在までのところで延べ138名。
- ・「CLL活動のしおり」は毎年、見直しを図っており、学生用のしおりの他に、教員用、実施主体用の3種類を作成し、それぞれに配布している。特に学生に対しては公共交通機関での移動や事故が起こった際の対応等をこの資料を使用して事前学修の段階で指導、説明している。
- ・「CLL活動記録票」は活動時間証明の根拠としており、裏面には自己評価シートをつけ、学生たちにCLL活動に参加してどのような能力が身についたか振り返りを行っている。

(H28年度の自己評価、アンケート結果は資料「H28年度CLL活動参加学生自己評価およびアンケート結果」参照)

- ・活動時間証明はH28年度に初めて発行に至った。この活動時間証明は島根大学教育学部が発行したものを参考にさせていただいている。

*外部評価委員からの質問

(Q7) CLL活動について。参加人数1名という活動があり、そのうち「みえ食旅パスポート利用促進」PJは定員10~15名となっているが、このまま1名でも実施するのか？活動が制約されて元々想定していた学修効果が得られないようなことがないのかお聞きしたい。

(A 7-1) 「みえ食旅パスポート利用促進」PJについては募集を開始してから間もないためと考える。

過年度において参加人数が最終的に1名だった活動もあったが、高校生とコラボレーションしての取組で効果はあったように見受けられた。

(A 7-2) 1名でも実施するということで対応している。

(Q8) CLL 活動も軌道に乗ってきて、よい取組だと感じた。プロジェクトとして継続しているものもあるが、継続して参加している学生がそれなりにいるのが特徴かと考える。活動が継続して学生の課外活動やサークル活動へ組織化される動きはあるか？

(A 8-1) CLLに参加した学生たちの中から CLL 活動のための CLL 活動をしたいと、活動を自立させていくための動きがあり、これはよい方向に進んでいると考えている。資料⑤-1内「SBC」がそれに当たるが、COC 事業終了後も地域連携でボランティアとは違った学修効果が得られるような取組で、進めてゆきたいと考えている。

(A 8-2) オープンキャンパスの際も高校生を対象に「SBC」による地域活動紹介を行う予定である。

(Q9) 資料⑤-1に示されている活動の担当教員を見ているとなかなか COC 関係の教員から広がりを見せていないと感じる。

(A 9-1) やむを得ず担当教員を引き受けているというのはあまりないが、COC 担当の教員が責任を持って活動をささえているという体制が特色だと考えている。これまでの大学のように教員のゼミ単位の活動に限定されてしまうのは組織的な運営上、逆行と考える。広がり観点については非常に反省している。

(A 9-2) 少しずつ、COC 関係以外の先生に専門や興味にしたがって、お願いをし始めているところである。

*外部評価委員からの意見

活動自体を支える団体も出てきて、学生メンター的な役割を果たせるような学生が出てきていることは非常によい。

実施主体となる自治体等の担当者の変更により、CLL 活動への対応に温度差が生じることについて

- このような（地域）活動は当然受入団体があるので、CLL 活動として位置付けるかの判断はあるかと思うが継続してやりたいという学生の希望があるならば何らかの形でこたえられるようにすることは必要ではないか。
- 最終的に学生は4年間で変わってゆくし、自治体担当者が移動するのはやむを得ないこと。そこを引き継いで課題をブラッシュアップして解決に導き、ある程度の筋道をつけていくのは教員の役割ではないかと思う。

6. 伊勢志摩みらいづくり調査について

筒井教授より資料⑥をもとに説明がなされた。

- 今年度3年目。1年目はパイロット調査を実施し、2年目は本格調査として、圏域内の全中学3年生、高校3年生、大学3年生を対象にした全数調査を実施し、現在分析中である。3年目は9

月のシンポジウムまでに成果を示したいと考えている。追跡調査を行うかもしれないが、その場合はアンケート調査ではなく聞き取り（インタビュー）調査で補完したいと考えている。3月の外部評価委員会で報告したが、今年度に入り、有効回収数の見直しをし、有効回収率としては資料1枚目の数値で確定。若干データの入力ミス等があるかもしれないので現在業者に問い合わせ中である。

- ・COC事業の取組が成果資料として地元への就職率をもとめられることがあるので、「就職後どこに住みたいか」（問15就職後の居住意思）、この意識にはどういうものが働くかが分析の中心となるかと考えている。

（Q10）全体として興味深い調査だ。問3現住所「その他」は圏域外から来ている大学生の数で、住み続けたいというのはあくまでも現在の自分の住所地に住み続けたいということか？とすると、圏域外の市町の魅力というのも分析の仕方によっては見えてくるということか？

（A10）そうです。また、今後の分析方針として、学年間の比較や性別での比較は必要だと考えている。

（Q11）例えば、「遊びや娯楽の場」を初めはどのようにイメージしていたのか、さらにそれがCLL活動などを通して変わったのか、変わってないのかなどをチェックするとさらに深い分析ができるのではないか。

（A11-1）COCの活動と絡めるとなると先に報告のあったCLL活動の自己評価アンケートに「居住意思」の設問も含まれている。これと比較するとCOC事業の取組の効果を考えることができるのではと考える。自己評価を活動前に取っておけば直接的な効果を見ることができるのではないかと考える。

（A11-2）事前の自己評価アンケートを取ることで進めていきたい。

***外部評価委員からの意見**

今後、共生を考えていく上で、学生に働きかける際のきっかけ・キーワードはこのアンケート調査から見つけていくのではないかと思う。今後のCOC事業の中で生かしていきたい価値観を阻害している要因は何なのかという分析の仕方もあるのではないか。

7. 外部評価委員からの質疑と応答

***全体を通して**

- ・いよいよ皇學館大学のCOC事業が順調に進んできたという全体の印象を受けた。

〔教育〕について。

体系立ったプログラムが順次年次進行に従い進んでおり、さらにCLL活動についても新規活動として新しい形で進むものも含めつつ、継続発展的なところも進められているということで非常に体系化がなされている方向で進んでいるという印象を持った。

〔研究〕について。

研究開発推進センターとの連携の下に少し広がりを見せる形で、さらに自治体との受託研究で

しっかりと連携しながら進められているのは非常によろしいかと思う。

〔社会貢献〕について。

新たに行政チャンネルというメディアを活用した形での周知にも一歩踏み出されるということで、しっかりと計画立って進んでいる印象である。

- ・非常にたくさんの取組を進める上で、担当の先生方の負担は非常に大きいところはあるかと思われるので、引き続き組織体制の強化が進められていくとよいのではないかと思う。
- ・学生の教育とそれをバックアップする伊勢志摩地域の自治体と連携して取組まれていることに敬意を表したい。
- ・社会連携という枠組みで大学がある意味中心となって事業者と行政を結び付け、学生の選択肢を増やすような方向へ向いていく必要があると思う。様々な共助の仕組みを作っていく、小さな自治をどのようにして築いていくかという時の働き方を学生に学ばせる「仕掛け」を発展的に作っていく必要があると思う。
- ・CLL活動について。教員と自治体側の双方向で緊密な関係があると感じた。
- ・みらいづくり調査について。元々は地元定着が狙いとしてあるので、実態をきちんと把握するという意味合いで網羅的に調査をしようということだと思うが、例えばCLL活動一つをとっても、このような活動をすることで何か展望が見えてくるのか、あるいは見えてこないのかと、調査を踏まえてそこまで考察できるとなると、一過性のもので終わるのではなく、次へつながり、他へ展開していくことになると思う。そうした観点を含めての調査結果が出てくると画期的な調査になるのではないか。
- ・学内への広がり、各事業者への広がり、COCプログラムの効果検証を「定住」ということと関連付けて解決していかなければならないという課題を頂戴した。その点に留意しながら、今年進めてまいりたい。

以上